

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		ダイバーシティ推進事業		担当課		コミュニティ推進課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度						
				担当係	ダイバーシティ推進グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)						
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	各種講座の実施（機会の提供）	回	20	20	20	20	20	20			
		1	2		1	4		13	23				12								
（個別目標）	2	全ての人が尊重され、市民が輝くまち	主な費目	報償費					イ	各種講座の参加者数	人	700	700	500	500	500	500				
											518	753	253								
（施策）	2	男女共同参画社会の実現に向けた取組の推進	対象	市民					成果指標（成果・効果）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
（基本目標）	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる																			
（施策）	総合戦略	4	仕事子育て両立支援プロジェクト	事業期間	R5	年度～				イ											
			R9		年度（ 5 年間）																
(1) 総事業費の推移		単位	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価										
年間 トータル コスト	事業費 人件費	財源内訳	千円	427	347	581	247	350	350	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	志布志市総合振興計画に基づく新規事業であるので、政策との整合性がある。									
		国県支出金	千円																		
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	1,604	856	1,218	846	1,500	1,500												
		事業費計（A）	千円	2,031	1,203	1,799	1,093	1,850	1,850												
		所要人員（年間）	人	0.700	0.700	0.500	0.500	0.500	0.500												
		人件費概算（B）	千円	3,920	3,920	2,800	2,800	2,800	2,800												
(A) ＋ (B)	千円	5,951	5,123	4,599	3,893	4,650	4,650														
(2) 事業概要													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	ジェンダー平等の実現は地域産業の成長や雇用促進に大きく影響し、さらに少子化などの社会問題の解決のカギとなることが示されている。地方公共団体は自主的・主体的に取り組む必要がある。						
事業目的	全ての人が互いの人権を尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分に発揮することができる社会の形成を目指す。また、女性の活躍を推進し、多様性を認め合う社会づくりに向けて、市民、事業者、行政が一体となって施策の実現に取り組む。																				
事業内容	市民講座、職員研修、出前講座等の周知・啓発事業。各種会議の開催。女性リーダーの育成や時代に合った働き方について考えるセミナー、高校生と地元企業の交流会等。パートナーシップ宣誓制度の導入後の啓発、理解促進への取組み。																				
必要性	開始経緯	ダイバーシティ＆インクルージョンの視点はこれからのまちづくりに必要なものであり、行政全ての事務事業におけるベースとなる視点であるため、積極的な取組が必要であると同時に、ジェンダー平等の達成は少子化の問題を解決できるカギとなることを念頭に事業を実施する。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	目標：令和5年度 パートナーシップ宣誓制度の導入 令和8年度 住民意識調査における幸福度 100% 令和9年度 市職員の女性の役職登用率 25%						
	実施状況	男女共同参画（女性活躍推進・女性支援相談含む）についてはこれまでの取組を含め、継続した啓発事業ができています。また、パートナーシップ宣誓制度が令和6年1月から実施されたことに伴い、普及啓発に力を入れている。																			
成果	性別に関わりなく誰もがその個性と能力を十分に発揮することができる活動を様々な形で支援することで、女性の活躍を推進することができ、また、多様性を認め合う社会の形成を図ることができている。												改革 改善案	○ 拡充	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	固定的な性別役割分担の解消や従来からの家族制度など、ジェンダー平等や少子化対策を推進するためにも新たな視点で考えていく必要がある。																				

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		デジタル化推進事業					担当課		コミュニティ推進課		(3)指標の推移		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																
							担当係		ダイバーシティ推進グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)															
							会計	款	項	目				備考	(実績)	(実績)	(実績)																	
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	6	＜コミュニティ＞人と地域が輝く共生・協働・自立のまち			予算科目	1	2	1	4		ア	利用件数	件				200	250	250													
（個別目標）			2	全ての人が尊重され、市民が輝くまち			主な費目	使用料及び賃借料					イ																					
（施策）			3	多文化共生社会の実現			対象	市民					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)													
（基本目標）		総合戦略											ア	外国人窓口対応時間数	時間					100	80	70												
（施策）													イ																					
(1) 総事業費の推移		単位		4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	9年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価																						
年間トータルコスト	事業費内訳	国県支出金	千円				1,121			有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	志布志市総合振興計画に基づく新規事業であるので、政策との整合性がある。																						
		その他特定財源	千円																															
		一般財源	千円				1,125																											
	事業費計 (A)	千円	0	0	0	2,246	0	0																										
	所要人員 (年間)	人				0.050																												
	人件費概算 (B)	千円	0	0	0	280	0	0																										
	(A) + (B)	千円	0	0	0	2,526	0	0																										
(2) 事業概要																						効率性評価	外国人や窓口対応職員の負担軽減につながり、職員の事務の効率化、対応力の向上が図られる。											
事業目的	在留外国人等への対応が増加する中、外国人に対し、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子供の教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、情報提供及び相談を多言語で行う行政サービスを実現し、もって、地域における外国人が住みよい環境整備を促進し、多文化共生社会の実現に資することを目的とする。																																	
事業内容	在留外国人等への対応が増加する中、外国人に対し、在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に係る適切な情報や相談場所に多言語翻訳ディスプレイを導入し、情報提供及び相談を多言語で行う行政サービスを実現する。																																	
必要経緯	外国人の推移は、上昇傾向にあり、窓口において外国人に対する各種手続等において通常の窓口に比べ、対応に時間がかかっている。また、訪日外国人は、重要な観光客と位置付けており、外国人観光客の受入体制を整えるなどの取組を推進しているが十分な整備がなされていないのが現状であるため、その課題解決に向けた取組が必要である。																																	
実施状況	日本人との関わりを求める声や、言葉、文化・習慣を学ぶ機会の提供を求める声があり、希望する事業所に個別に対応している。																					達成度評価	外国人に対する在留手続、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育等の生活に係る手続きや相談等の行政サービスがスムーズに提供できる多文化共生社会の実現が図られる。											
成果	外国人に少しでも分かりやすい情報提供及び行政職員や地域・企業へのやさしい日本語の普及・促進、窓口職員の対応力の向上が図られる。																																	
課題	利用にあたってのルールや操作方法の周知徹底																																	
												○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了														